

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 22 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K02685

研究課題名(和文) 協同グループ学習による英語教育の有効性：動機づけの観点から

研究課題名(英文) Effects of English Language Teaching Incorporating Cooperative Group Learning on Learner Motivation

研究代表者

広瀬 恵子(Hirose, Keiko)

愛知県立大学・外国語学部・教授

研究者番号：40145719

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、協同グループ学習を取り入れた英語指導法の有効性を、教育実践に基づいて特に動機づけの観点から検証した。大学生対象の英語授業で協同グループ学習を用いた指導を行い、調査を実施した。まず、半期の英語授業でディスカッションを中心としたグループ学習に取り組んだ大学1年生が、ピアと良好な関係性を築き、英語ができる自信をつけ、自律的に英語学習に取り組むようになるかどうかを調べた。次に、テキストの英文理解をグループで確認しあう活動に取り組んだ大学1年生の英語自己効力感と協同作業認識が1年間の授業を通して変化がみられるかを調べた。その結果、本指導法は動機づけの点で効果的であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

協同学習理論を応用したグループ学習を継続的に取り入れた指導を複数の英語授業で行い調査した結果、本指導法は学習者の動機づけを高める上で有効であることを明らかにした。グループ学習を用いた英語指導法の有効性を実証的に調べた先行研究があまりない中で、本結果は学術的に意義があると考えられる。また、日本の英語教育への協同グループ学習の導入を提唱できる根拠を示した意味で、社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study first examined the effects of an English teaching method incorporating cooperative group learning on Japanese learners' perceptions of English abilities, autonomy in English learning, and attitudes toward group learning. First-year university students who participated in a semester-long course increased confidence significantly in several aspects of their English abilities. There were, however, no significant differences in autonomous learning behaviors required for the course and learner attitudes toward group learning, although their attitudes remained positive throughout the course. Second, the study investigated the changes in first-year university students' beliefs in cooperation and English self-efficacy during year-long English courses. The results found cooperative group learning experiences enhanced learner beliefs in the usefulness of cooperation and English self-efficacy, whereas they did not affect inclination for individual work or disbeliefs in cooperation.

研究分野：英語教育学

キーワード：協同グループ学習 グループ学習 動機づけ 英語自己効力感 英語教育

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、協同学習理論と動機づけ理論(主として自己決定理論)に基盤を置き、協同学習理論を応用したグループワークを取り入れた英語指導法を用いて大学生に指導を行い、その有効性を検証するものである。協同グループ学習の基本原則には、Johnson らの(1)「互恵的な協力関係(positive interdependence)」、(2)「個人の学習責任(individual accountability)」、(3)「グループの改善手続き(group processing)」、(4)「社会的スキル(social skills)」、及び(5)「対面しての相互作用(face-to-face interaction)」がある(Johnson & Johnson 1999; Johnson, Johnson, & Holubec 2009)。これら5原則に加え、Kaganが協同学習には不可欠であるとする2原則—各学習者が均等にグループ活動に参加する「参加の平等性(equal participation)」と学習者が同時進行で活動を行う「活動の同時性(simultaneous participation)」(Kagan & Kagan 2009)を取り入れた英語指導法を本研究では目指し、実践しその効果を調べる。

協同学習の上記の基本原則を英語指導法に取り入れるのは、個々人の学習者のグループ学習への参加とグループ内での協力をより確実にすることにより、学習責任を認識させ、個の学習を促し自律した学習者に育てることを目的とするからである。そして本研究では、協同グループ学習を用いた英語指導法の有効性を、教育実践に基づき特に動機づけの観点から調べる。これは、協同学習の基本原則が自己決定理論の3欲求の充足と密接に関連していることに着目したからである。自己決定理論では、「自律性」、「有能性」、「関係性」の充足が学習者の内発的動機づけを高め、自らの学習へのとり組みを促すとされている(Deci & Ryan 1985; Deci & Ryan 2002)。

以上のような背景から、本研究は英語学習者が協同グループによる英語学習に取り組むことにより、ピアの学習者と「関係性」を築き、英語ができると感じ(「有能性」)、自律的に英語学習に取り組むようになるかどうか、その検証を試みるものである。

### 2. 研究の目的

(1) まず第1に、研究代表者が開発に関わり実践を続けてきた英語による協同グループ学習(Hirose & Kobayashi 1991)を継続的に学習者が経験することにより、指導前後で「自律性」、「有能性」、「関係性」の3つの心理的欲求の点で変化があらわれるのか明らかにする。

(2) 次に、特に「有能性」に関わる自己効力感に焦点をあて、協同グループ学習の経験が学習者の英語自己効力感と協同作業認識に及ぼす影響について調べることを目的とする。具体的には、1年間英語授業で協同学習原理を取り入れたグループ学習を行うことにより、英語自己効力感が高まり、協同作業に対する認識に変化がみられるのかどうか明らかにする。

### 3. 研究の方法

#### (1) 研究1

##### ① 参加者

参加者は、半期(15週間)必修の英語科目を履修した英語専攻の大学1年生16名(男性5名、女性11名)であった。

##### ② 質問紙調査

協同グループ学習による英語ディスカッションを経験した参加者に対して、学期中の3時点(前:学期第1回目・中:前期最終授業・後:後期最終授業)において、「自律性」、「有能性」、「関係性」に関する質問紙調査を実施した。本指導法と指導内容を勘案して、質問紙は本研究用に作成した。質問項目は全て、1「全くそう思わない」から5「とてもそう思う」までの5件法を用いた。

「有能性」の項目では、グループ・ディスカッションで用いる11の言語機能別(例えば、「英語で相手に意見を尋ねることができる」、「英語で相手の意見を自分の言葉でまとめることができる」等)に参加者自身の英語力に対する自信度を5件法で評定してもらった。「自律性」は、本指導で指標的な自律的学習態度として期待される「毎回宿題の英文を読んで授業に参加している」「グループ学習に積極的に参加している」等の5項目、「関係性」については、ピアとグループ活動を行うことに対する心的態度を「英語で相手の話を聞くのは楽しい」、「英語のグループ学習は好きだ」等の4項目を自己評価してもらった。

##### ③ 教育介入(授業の内容)

本指導は原則的に英語を用いて行い、毎回異なるトピックについての4名からなるグループ・ディスカッションをコアにしている。トピックに関する英文記事を前もって読んできた学生は、毎回異なるグループで、協同学習基本原則を取り入れたグループ学習に英語で継続的に取り組んだ。ディスカッション・トピックは賛否両論のあるものが選ばれ、各グループはそのトピックに対して賛成か反対かの立場をグループとして決定し、その理由を考えた上で一致した結論をまとめるというグループ目標が設定されている。4名それぞれが異なる役割(Facilitator, Reporter, Writer, Observerのうちのどれか)を持ちながらディスカッションに参加し、一緒にグループ目標を達成する。グループ活動にはリスニング、スピーキング活動に加え、話しあったことを協同で作成するサマリー・ライティングが含まれ、クラス全体で各グループの意見発表を口頭で行う活動もある。

#### ④ データの収集と分析

学期前、中、末の3時点における調査項目の自己評定に違いがあるかどうか調べるため、フリードマン検定（パラメトリック検定の繰り返しありの一元配置分散分析に対応するノンパラメトリック検定）を行った。フリードマン検定で有意差があった場合は、3時点のどの時点間にも有意差があるのか調べるためにウィルコクソンの符号付順位和検定を行った。

#### (2) 研究2

##### ① 参加者

参加者は、研究1とは異なり、必修の英語科目を履修した非英語専攻の大学1年生3クラス107名の内、全てのデータの収集ができた59名（男性42名、女性17名）であった。授業は3クラス全て1年間、同じ教員が同一のテキスト及び指導法を用いて行った。

##### ② 質問紙調査

英語自己効力感「英語自己効力感尺度」（松沼, 2006）（8項目）を、協同作業認識は「協同効用」（9項目）、「個人志向」（6項目）、「互惠懸念」（3項目）の3因子からなる「協同作業認識尺度」（長濱・安永・関田・甲原, 2009）を用いて、質問紙調査を行った。各項目に対して、1「全くそう思わない」から5「とてもそう思う」までの5件法で評定してもらった。あてはまる程度によって1から5までの得点が与えられ、「英語自己効力感尺度」は、高得点ほど英語自己効力感が高いことを示す。協同作業認識については、「協同効用」は高得点ほど協同作業に対して肯定的であり、逆に「個人志向」と「互惠懸念」は高得点ほど協同作業に対して否定的であることを意味する。

##### ③ 教育介入（授業の内容）

参加者は、1年間4～5名のグループで活動を行った。研究1と同様に、学生は次の役割（Facilitator, Manager, Recorder, Checker）のうちのどれかを担当した。他方研究1の授業とは異なり、大学所定のリーディングのテキストを用いた英語授業であり、教師が配布したプリントを用いてグループ内で一緒に英文テキストの語彙や内容理解の確認を行った。グループ編成は半期間（15週間）固定され、同一のグループで活動を行った。研究1とは異なり、グループ活動は日本語を用いた活動であった。

#### ④ データの収集と分析

1年間の3時点（学年当初、中、末）で上記質問紙調査を実施した。3時点における調査項目の自己評定に相違があるかどうか調べるため、「英語自己効力感」の得点を従属変数とした繰り返しありの一元配置分散分析を行った。さらに「協同効用」、「個人志向」、「互惠懸念」それぞれについて時点を要因とした繰り返しありの一元配置分散分析を行った。

### 4. 研究成果

#### (1) 研究1

3時点（学期当初・中・末）の結果を調査項目毎にフリードマン検定で比較した所、まず「有能性」の次の3項目—英語で「相手の意見に同意する」、「相手の意見を尋ねる」、「プレゼンテーションをする」ことができる—で、有意な変化（向上）がみられた。「自律性」に関連する項目に関しては、学期中・末の自己評価を比較した結果、どの項目もそれぞれの時点で、総じて高い結果が得られ（平均3.5以上/最大値5）、学期中に有意な相違はみられなかった。「関係性」に関わるグループ学習に対する態度についても、学期を通して肯定的な評価（平均4以上）がみられたが、時点による有意差はなかった。従って調査したうちの上記3点で英語力の自信の度合いが高まった以外は、指導の前後で「関係性」や「自律性」に関して有意差はみられなかったが、どちらも指導期間を通して肯定的な態度の維持が確認された。よって、本調査結果は、協同グループ学習を用いた本指導法が動機づけの点で有効であることを示唆しているといえる。

#### (2) 研究2

まず、調査した協同作業認識の各項目別得点及び英語自己効力感得点の平均値と標準偏差を表1に示す。

表1 協同作業認識及び英語自己効力感得点の記述統計

	協同効用 (9)	個人志向 (6)	互惠懸念 (3)	英語自己効力感 (8)
時期	<i>M (SD)</i>	<i>M (SD)</i>	<i>M (SD)</i>	<i>M (SD)</i>
前	34.64 (5.57)	17.36 (3.73)	6.71 (2.13)	19.88 (6.58)
中	36.29 (6.30)	16.78 (4.06)	6.64 (2.33)	22.53 (6.76)
後	35.97 (6.44)	17.05 (3.58)	6.22 (2.07)	22.46 (5.98)

*N* = 59, 4つの各質問項目の（）内の数は質問数を示す。

繰り返しありの一元配置分散分析を行った結果、英語自己効力感は協同学習を1年間経験する中で高くなったことがわかった。分散分析の結果、時期による主効果 ( $F(2, 116) = 12.34, p < .05$ ) は有意であった。効果量も大であった。多重比較 (Tukey 法) の結果、中が前よりも、また後が前よりも有意に高い得点を示していた。従って、教育介入後英語自己効力感が高まったことがわかった。

分散分析の結果、「協同効用」の時期による主効果 ( $F(2, 116) = 3.09, p < .05$ ) は有意であった。効果量は中程度であった。多重比較 (Tukey 法) の結果、前と中、前と後の時点間に有意な違いがみられ、いずれも後の方が高かった。一方、「個人志向」と「互惠懸念」については時期による主効果は有意ではなかった。協同作業認識では、「協同効用」の得点にも時点による有意差がみられ、高くなっていた。他方で、「個人志向」と「互惠懸念」には有意差はなかった。

### (3) 結語

本研究で協同グループ学習を取り入れた英語指導法の有効性を動機づけの点から検討した結果、本指導法が動機づけに効果的であることが明らかになった。日本人大学生を参加者として協同学習理論に基づいた英語指導法を教育実践に基づき縦断的に調べた研究は、ほとんどない。その中で、本研究は大規模な研究ではないが、(英語力、専攻、英語学習背景など) 異なる背景を持つ学習者を対象とした複数の英語授業で、協同グループ学習の取り入れ方も異なる方法を用いて調べ、研究1と2の両方の調査で肯定的な結果を報告した。

本英語指導法により学習者の動機づけに効果があることはわかったが、今後協同グループ学習が英語学習者に及ぼす効果についてさらに調べる必要がある。本指導法では、学習者間に協同的な学びあいを促すグループ活動を考案したが、実際に意図したようにグループ内で協同グループ学習が行われていたのか、またこのグループ学習が個々人の英語学習を促し、英語力の伸長につながったのかまでの検証は本研究ではできなかった。さらには、英語授業で協同学習経験を積み重ねることにより、英語で何ができるようになる(ことが期待される)のか等を、教育実践を重ねた上で今後明らかにすることが必要であろう。これらの点が、本研究の今後の課題として残された。

最後に、本研究で用いた協同グループ学習を取り入れた英語指導法が英語教育の場で広まっていくことを期待したい。教育目的や対象学習者に応じて協同グループ学習を用いた指導法を英語の授業で実践して、教師の手によりこれをより効果的な指導法にすることが望まれる。

### <引用文献>

- ① Deci, E.L., & Ryan, R. M. (1985). *Intrinsic motivation and self-determination in human behavior*. New York: Plenum.
- ② Deci, E.L., & Ryan, R. M. (2002). *Handbook of self-determination research*. Rochester, N.Y.: University of Rochester Press.
- ③ Hirose, K. & Kobayashi, H. (1991). Cooperative small group discussion. *JALT Journal*, 13, 57-72.
- ④ Johnson, D.W., & Johnson, R.T. (1999). *Learning together and alone: Cooperative, competitive, and individualistic learning* (5<sup>th</sup> edition). Boston, MA: Allyn and Bacon.
- ⑤ Johnson, D.W., Johnson, R.T., & Holubec, E.J. (2009). *Circles of learning: Cooperation in the classroom* (6<sup>th</sup> edition). Edina, MN: Interaction Book Company.
- ⑥ Kagan, S., & Kagan, M. (2009). *Kagan cooperative learning*. San Clemente, CA: Kagan Publishing.
- ⑦ 松沼光泰 (2006). 「英語自己効力感 (ESE) 尺度の作成」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊14号-1, 89-97.
- ⑧ 長濱文与・安永悟・関田一彦・甲原定房 (2009). 「協同作業認識尺度の開発」『教育心理学研究』57, 24-37.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 広瀬恵子	4. 巻 31
2. 論文標題 Effects of English Language Teaching Incorporating Cooperative Group Learning on Japanese University Students	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Annual Review of English Language Education in Japan	6. 最初と最後の頁 225-240
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 和田珠実	4. 巻 第3号
2. 論文標題 Narrative Inquiry into Cooperative Learning	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 中部大学全学共通教育部紀要	6. 最初と最後の頁 7-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 和田珠実	4. 巻 48
2. 論文標題 大学入学時における英語力と英語自己効力感がその後の学習効果と効力感に及ぼす影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中部地区英語教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 81-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 広瀬恵子	4. 巻 第9号
2. 論文標題 協同学習を取り入れた英語指導法 - その理論と実践 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 英語教育学研究	6. 最初と最後の頁 15-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田珠実	4. 巻 17
2. 論文標題 The Influence of Group Formations on Students: Differences Between Teacher-Formed and Student-Selected Groups	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 愛知県立大学大学院国際文化研究科論集	6. 最初と最後の頁 21-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 広瀬恵子・和田珠実
2. 発表標題 協同グループ学習の効果：英語自己効力感と協同作業認識の観点から
3. 学会等名 全国英語教育学会第45回弘前研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 広瀬恵子
2. 発表標題 協働する英語のライティング その可能性と課題ー
3. 学会等名 日本協同教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 和田珠実
2. 発表標題 英語力と英語自己効力感による学習者のタイプと英語学習の効果
3. 学会等名 第48回中部地区英語教育学会 静岡大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 広瀬恵子
2. 発表標題 Effects of English Language Teaching Method Incorporating Cooperative Group Learning on Japanese EFL Students
3. 学会等名 International Association for the Study of Cooperation in Education (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 和田珠実・広瀬恵子
2. 発表標題 The Effects of Cooperative Learning on First-Year Japanese University Students
3. 学会等名 International Association for the Study of Cooperation in Education (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 広瀬恵子
2. 発表標題 協同学習を取り入れた英語指導法 - その理論と実践 -
3. 学会等名 広島大学英語教育学会第10回研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 広瀬恵子
2. 発表標題 英語で行う協同学習 - 大学1年生対象英語授業の報告
3. 学会等名 日本協同教育学会第14回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 和田珠実
2. 発表標題 英語力と英語自己効力感の関係
3. 学会等名 言語教育エキスポ 2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 広瀬 恵子
2. 発表標題 協同グループ学習による4技能統合型英語教授法
3. 学会等名 日本協同教育学会第13回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 加藤 由崇・和田 珠実
2. 発表標題 読解を深める段落間・段落内ジグソー
3. 学会等名 日本協同教育学会第13回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鈴木寿摩・和田 珠実
2. 発表標題 協同学習理念による予習が自律学習に及ぼす影響
3. 学会等名 全国英語教育学会第42回埼玉研究大会
4. 発表年 2016年



1. 発表者名 和田珠実
2. 発表標題 グループ編成の違いが学習者に及ぼす影響：教員編成と学生編成によるグループの違い
3. 学会等名 日本協同教育学会第12回大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 和田珠実
2. 発表標題 Cooperative Learning Changes University English Education in the Globalizing Japan!
3. 学会等名 大学英語教育学会第54回国際大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 和田珠実
2. 発表標題 Increasing Motivation and Acquisition by Allowing Students to Choose Vocabulary
3. 学会等名 Asia TEFL (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

1. 和田珠実「LTDIによる初年次英語リーディング授業の活性化 自己効力感を中心に」協同教育研究所「結風」主催 第44回「授業づくり研究会」(久留米大学) 2018年
--

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	和田 珠実  (Wada Tamami)  (80613538)	中部大学・人間力創成総合教育センター・准教授     (33910)	